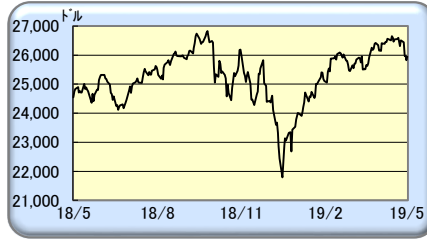


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/4/30	2019/5/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,258.73	21,344.92	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	26,592.91	25,942.37	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.42	109.95	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

日経平均の前月末・前週末は4/26時点/過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易協議を巡る不透明感を背景に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲913.81円(▲4.11%)、TOPIXが▲68.51ポイント(▲4.23%)となり、米中貿易協議を巡る不透明感を背景に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、医薬品の1業種が上昇する一方、ガラス・土石製品、非鉄金属、海運業、機械などの32業種が下落しました。ゴールデンウィーク休暇明けの7日は、5日にトランプ米大統領が2,000億ドルの中国製品に対して10日から現在10%の制裁関税を25%に引き上げると発表したことを受け、米中貿易協議の合意は困難との見方が広がるとともに、関税引上げによる中国景気の悪化懸念が強まり、下落して始まりました。その後も、米中貿易協議の不透明感が続く中で、円高進行、イラン問題や北朝鮮問題を巡る地政学リスクの高まりも意識され、下落基調となりました。10日は、日本時間13時1分に米国が関税引上げを公表し中国商務省が強硬姿勢を示したこともあり、米中貿易協議を巡る不透明感が強まり一段安で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日
5月13日	Mon	日本	景気先行CI指数	3月 97.1
			景気一致指数	3月 100.4
5月14日	Tue	日本	30年利付国債入札	
			国際収支:経常収支	3月 26768億円
			貿易収支(国際収支ベース)	3月 4892億円
			景気ウォッチャー調査現状	4月 44.8
			景気ウォッチャー調査先行き	4月 48.6
5月15日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	3月 10.1
			小売売上高(除自動車)(前月比)	4月 1.2%
		中国	鉱工業生産(前月比)	4月 -0.1%
			鉱工業生産(前年比)	4月 8.5%
5月16日	Thu	日本	5年利付国債入札	
			国内企業物価指数(前年比)	4月 1.3%
		米国	住宅着工件数	4月 1139千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月 8.5
			ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
5月17日	Fri	日本	第3次産業活動指数(前月比)	3月 -0.6%
		米国	景気先行指標総合指数	4月 0.4%
		欧州	ミシガン大学消費者信頼感指数	5月 97.2

決算発表予定 他	
日本	5/13 いすゞ自動車、エーザイ、コニカミルタ、ブリヂストン、ユニチカ、ユー・エス・エス、凸版印刷、大和ハウス工業、大林組、太陽日鉄、東京急行電鉄、東芝 5/14 アコム、セコム、ヤクルト本社、リクルートホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、三菱地所、博報堂Dホールディングス、大日本印刷、日産自動車、東し、武田薬品工業、資生堂、ジェイエフイーホールディングス 5/15 かんほ生命保険、みずほフィナンシャルグループ、ゆうちょ銀行、三井住友トラストホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループ、出光興産、日本郵政、朝日インテック、第一生命ホールディングス、阪急阪神ホールディングス、電通、鹿島、KDDI、SMC、T&Dホールディングス 5/16 住友不動産 5/17 信金中央金庫、光通信
海外	5/14 アリアンツ、メルク 5/15 クレディアグリコル、シスコ 決算発表: ステムズ、テンセント、アリババグループホールディング 5/16 NVIDIA、ウォルマート

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易問題への警戒感が払拭されない中、日経平均21,000円台半ばでもみ合う展開～

今週の日本株市場は、米国が10日から2,000億ドルの中国製品に対する関税を25%に引き上げたことに加え、週末にかけて行われた米中貿易協議においても進展がみられなかったことを受けて米中貿易問題への警戒感が払拭されないことから、日経平均21,000円台半ばでもみ合う展開を予想します。米中貿易問題については、13日に米国が現在制裁関税の対象外となっている3,250億ドル相当分の中国製品に対する対象品目や税率等の公表を予定しており、これが実施されれば世界景気を一段と押し下げる結果となるため、当面市場の警戒感は払拭されないとみえています。ただし、米国は来年の大統領選挙を控え景気の大規模な減速は避けるとみられることから、合意するまでに時間は要するものの、最終的には残り3,250億ドルに対する制裁関税は回避されると見込んでいます。その他の注目材料として、国内主要企業の決算発表が相次ぐことに加え、日本では14日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、米国では15日の小売売上高や鉱工業生産、16日の住宅着工件数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数、17日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会